

「構造改革」下における失業率の実相

－ 5つの失業率－

堀越芳昭（山梨学院大学）



わが国の雇用をめぐる情勢は、2001年7月に完全失業率が5%を越えて以来、いっそう深刻な状況が続いている。それは完全失業率の高位水準が進行していることのみならず、労働力人口の減少、雇用者数の減少、正規従業員の減少、非正規従業員の増大などに加え、国民の所得の減少や貯蓄の減少など、とりわけ若年者・女性・高齢者にとってますます厳しい状況が続いている。それは経済不況一般のみならず、大企業のリストラ、中小企業の廃業・倒産等によって増幅されている。

日本政府の情勢把握の甘さ

ところが2003年9月現在、日本政府は極めて楽観的な情勢分析を行なっている。

内閣府の「月例経済報告」（平成15年9月発表）は、「景気は、持ち直しに向けた動きがみられる。・・・先行きについては、企業部門が持ち直している中で、アメリカ経済等の回復に伴って、景気は持ち直すことが見込まれる。」と判断し、雇用情勢についても次のように「持ち直しの動き」がみられるとしている。

「雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しいものの、一部に持ち直しの動きがみられる。・・・完全失業

率は、7月は、前月と同水準の5.3%となった。男女別にみると、男性の失業率が低下する一方で、女性の失業率が上昇している。また、雇用者数は、増加傾向となっている。

新規求人数は、増加傾向となっている。また、有効求人倍率も緩やかに上昇している。」

このように内閣府は、「企業利益の増大・設備投資増大」+「アメリカ経済の回復」〔景気の持ち直し〕〔雇用情勢の持ち直し〕といった甘い情勢把握を行なっている。そこには雇用問題・国民生活の深刻さはまったく把握されていない。

また、総務省の「労働力調査（速報）」平成15年7月結果概要（平成15年8月29日）によれば次のように記されている。

（就業者）

- ・就業者数は6381万人。前年同月に比べ7万人の増加。3か月連続の増加
- ・就業者のうち、雇用者は前年同月に比べ3万人の増加。3か月連続の増加
- ・主な産業別就業者数を前年同月と比べると、運輸業、「医療、福祉」、サービス業が増加、建設業、製造業、「飲食店、宿泊業」が減少

（完全失業者）

- ・完全失業者数は342万人。前年同月と比べ10万人の減少。2か月連続の減少

- ・求職理由別にみると、前年同月に比べ「自己都合」が16万人の減少

(完全失業率)

- ・完全失業率(季節調整値)は5.3%と、前月と同率

- ・男性は5.5%と、前月に比べ0.2ポイントの低下

- ・女性は4.9%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇

さらに、厚生労働省の「月例労働経済報告」(平成15年9月16日発表)は総務省の「労働力調査」に基づきほぼ同様の見方を示しながら、8月には「完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しいものの、二部に持ち直しの動きがみられる。」としていたものを9月には「完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。」として、「一部に」さえ削除し、なおいっそう楽観的な分析をしている。

このように、日本政府は景気が回復傾向にあるとし、雇用情勢については、完全失業率の低下、雇用者(就業者)数の増加、新規求人数の増加・有効求人倍率の緩和等から、その改善傾向を直近(平成15年6-7月)の動向ととらえている。

厳しい日本銀行の情勢把握

ところが、厚生労働省と同日発表の日本銀行「金融経済月報(2003年9月)」(平成15年9月16日発表)によれば、次のように雇用と家計とも厳しい状況把握がなされている。

- ・雇用面では、常用労働者数は引き続き減少しているが、カバレッジの広い雇用者数

は下げ止まっている。また、賃金の下落にも歯止めがかかってきているため、雇用者所得は徐々に下げ止まりつつある。ただし、失業率が依然として高止まるなど、家計の雇用・所得環境は、なお総じて厳しい状況にある。

- ・個人消費も、雇用・所得環境に目立った改善が期待しにくい

- ・家計の雇用・所得環境は、なお総じて厳しい状況にある。

- ・失業率にみられるようにマクロの労働需給が緩んでいるも、企業は、パート比率の引き上げを含めて引き続き人件費抑制に取り組みやすい環境にある。このため、当面、雇用者所得の目立った改善は期待しにくい。

このように内閣府・総務省・厚生労働省の日本政府の甘さは歴然としている。厚生労働省と日本銀行の情勢分析ではどちらの分析が、国民の雇用と生活に責任をもっている政府機関のものが、区別がつかないほどである。

雇用をめぐる情勢把握に何が必要か

現在の雇用情勢を正確に把握するためには、少なくとも以下の諸点について検証されなければならないであろう。

失業率をみる場合は、完全失業率のみならず、実質失業率など他の失業率や年齢階層別失業率をみる必要がある。

雇用者(就業者)の増減では、常雇と非常雇、正規雇用者と非正規雇用者を区別し、年齢階層別男女別の動向をみなければならない。

国民の所得の動向や生活実態はどのようになっているのかを見ていく必要がある。本稿では、上記のうち について検証して

いくこととする。

労働力人口・非労働力人口の全体像

日本政府では完全失業率の低下が大きくとりあげられているが、失業の実態はそのようなまやさしいものではない。それを安易にみるのは、失業率のとらえ方に問題があるからである。ここではこの点を検証していくが、その前に、わが国の労働力人口と非労働力人口の全体像を把握しておきたい。

ところで、労働力人口のうちの正規雇用者・非正規雇用者別など就業状態や、非労働力人口の求職活動状況などは、毎月の総務省「労働力調査」には掲載されていない。それらを把握するには、四半期ごとの総務省「労働力調査・詳細結果」(平成14年以前は半期

ごとの「労働力調査特別調査」という)によらなければならない。そこで最新のデータである、平成15年4月 - 6月期の同詳細結果により作成した、【図表1】によりわが国の労働力人口と非労働力人口の全体像を把握しておきたい。

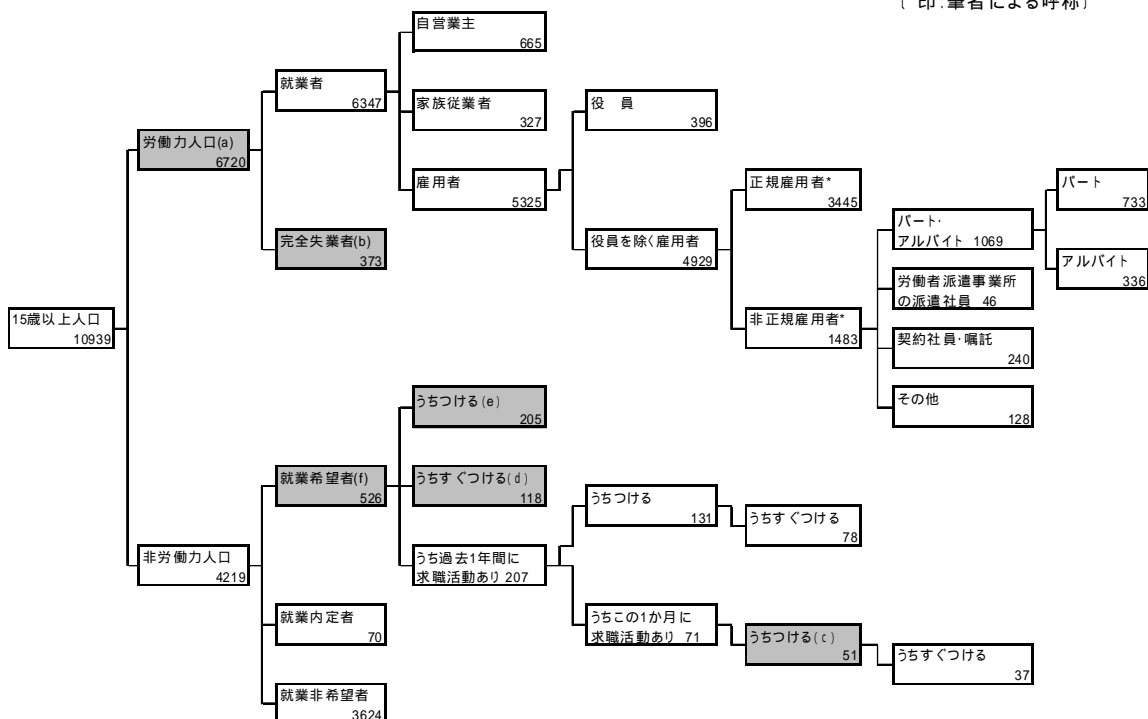
それによれば、労働力人口(6720万人)のうち、雇用者(5325万人)には、役員(396万人)、正規雇用者(3445万人)、非正規雇用者(1483万人)が含まれている。すなわち雇用者の増減を検討するには、正規・非正規雇用者別の増減を検証しなければ雇用情勢を正確に把握することはできない。

そしてまた、非労働力人口(4219万人)には、就職希望者(526万人)がおり、「うちつけるもの」(205万人)、「うちすぐつけるも

【図表1】労働力人口・非労働力人口の全体図(「労働力調査・詳細結果」から)

(数値:平成15年4 - 6月における例示 単位:万人)

(網掛:各種失業率の計算基礎)
[*印:筆者による呼称]



の」(118万人)、「うち過去1年間に求職活動あり」(207万人) さらに「この1ヶ月に求職活動あり」(71万人)がある。そして「この1ヶ月に求職活動あり」のうち「すぐつける」(51万人)が存在している。わが国の完全失業率には、これら就職希望者や「すぐつけるもの」、しかも求職活動を行なっているものは非労働力人口として「完全失業率」に算入されていないのである。これら非労働力人口の就職希望者や「すぐつけるもの」などを、どのように失業者として評価すべきかが問題となるのである。

失業率をどうみるか：5つの失業率

わが国の「完全失業率」は相当厳密なものであり、それには調査時点の1週間内において求職活動を行なうことが要件とされるが、米英加仏伊等は、求職活動期間を4週間としている。したがって失業率を正確に把握するためには、完全失業率を修正しなければならないであろうし、基準の採り方によって実質失業率や潜在失業率など各種の失業率を検出しなければならない。そこで失業率を5つに分類し、その算式を示したのが【図表2】である。同表で例示された数値は、【図表1】におけるものである。

5つの失業率とは以下のとおりである。

完全失業率(公式): これはわが国の公式の完全失業率であり、労働力調査で発表され、「調査週において仕事がなく、かつ求職活動を行い、就業可能であった15歳以上の者。過去の求職活動の結果を待っている者を含む。」とされる。算式は $[b/a \times 100]$ [完全失業者数 / 労働力人口 $\times 100$] で表すことができる。

完全失業率(修正): 上記の完全失業率には重大な問題があり、1週間内の求職活動者だけに限定されているが、これを欧米並みに4週間内とする。ただしそうした数値は「労働力調査」には見出すことができない。四半期毎の「労働力調査・詳細結果」に非労働力人口に算入されながらも「この1か月間に求職活動あり」の数値が記載されているが、そのうち、「うちつける」を加算したものがこの完全失業率(修正)である。

算式は $[(b+c)/(a+c) \times 100]$ [(完全失業者数 + 非労働力人口1か月内求職活動者のうちつけるものの数) / (労働力人口 + 非労働力人口1か月内求職活動者のうちつけるものの数) $\times 100$] とすることができる。

狭義失業率: 上記の完全失業率(公式)に、非労働力人口の就職希望者のうち「すぐつける」を加算する。これを「非労働力人口

【図表2】各種失業率の計算式

(例示:平成15年4 - 6月における数値)

各種失業率	計算式	例示
完全失業率(公式)	$b/a \times 100$	$373/6720 \times 100=5.6\%$
完全失業率(修正)	$(b+c)/(a+c) \times 100$	$(373+51)/(6720+51) \times 100=6.3\%$
狭義失業率	$(b+d)/(a+d) \times 100$	$(373+118)/(6720+118) \times 100=7.2\%$
実質失業率	$(b+e)/(a+e) \times 100$	$(373+205)/(6720+205) \times 100=8.3\%$
潜在失業率	$(b+f)/(a+f) \times 100$	$(373+526)/(6720+526) \times 100=12.4\%$

すぐつける者」とすると、算式は、 $\{(b+d)/(a+d) \times 100\}$ 〔(完全失業者数 + 非労働力人口すぐつける者数) / (労働力人口 + 非労働力人口すぐつける者数) × 100〕とすることができる。

実質失業率：完全失業率(公式)に、非労働力人口の就職希望者のうち、「つける」を加算する。これを「非労働力人口つける者」とする。すなわち、算式は、 $\{(b+e)/(a+e) \times 100\}$ 〔(完全失業者数 + 非労働力人口つける者数) / (労働力人口 + 非労働力人口つける者数) × 100〕とすることができる。

潜在失業率：完全失業率(公式)に、非労働力人口の就職希望者を加算する。これを「非労働力人口就職希望者」とする。すなわち、算式は、 $\{(b+f)/(a+f) \times 100\}$ 〔(完全失業者数 + 非労働力人口就職希望者数) / (労働力人口 + 非労働力人口就職希望者数) × 100〕とすることができる。

この算式に即してみると、平成15年4月 - 6月期における各種失業率はつぎのようになる。完全失業率(公式)5.6%、完全失業率

(修正)6.3%、狭義失業率7.2%、実質失業率8.3%、潜在失業率12.4%である。ここには、完全失業率(公式)だけでは把握できない、厳しい失業の実態が示される。なお、「労働力調査(四半期別)」の完全失業率が5.5%であるのに対して、「労働力調査・詳細結果」では完全失業率(公式)が5.6%となる。なぜ同時期に数値が異なるのか。それは調査数、調査内容が異なるからである。(調査数は労働力調査が4万世帯、詳細結果はそのうち1万人。)ちなみに「詳細結果」が、労働力人口6720、完全失業者372、となっているのに対して、「労働力調査(四半期別)」では、労働力人口6732、完全失業者372となっている。

年齢階層別各種失業率の推移

さて全体の失業率は以上のとおりであるが、年齢階層別にみていくと失業の実態はいっそう深刻であるということがわかる。【図表3】は平成14年1 - 3月期から平成15年4 - 6月期までの四半期別における年齢階層別の各種失業率の推移である。

それによれば、完全失業率（公式）では、総数が5.2 - 5.6%を推移しているが、15 - 24歳人口はその倍の8.6 - 11.3%に及んでいる。実際の完全失業率（修正）では、総数も5.8 - 6.3%のように上昇しているが、15 - 24歳人口はじつに10.0 - 12.7%に及んでいる。また実質失業率は、総数では7.9 - 8.4%に跳ね上がるが、15 - 24歳人口はさらに14.4 - 17.7%に及んでいる。そして潜在失業率は、総数が12.2 - 12.7%を推移してい

るが、15 - 24歳人口は全体の4分の1の24.2 - 26.0%にまで及んでいる。

わが国の失業率は公表の完全失業率よりもはるかに深刻な状況にあるということは、以上の検証によってあきらかであろう。有効な雇用対策のためには、まずもってこうした事実を正確に把握することが求められる。その事実把握に問題のある日本政府に、はたして有効な雇用対策が期待できるのだろうか。

《付記》8月分の「労働力調査」から：より厳しさを増した雇用情勢－日銀の分析に軍配

本稿脱稿後、2003年9月30日に総務省『労働力調査』（H15年8月分）が発表された。それによると、「完全失業者数は333万人。前年同月と比べ28万人の減少。3か月連続の減少。完全失業率（季節調整値）は5.1%と、前月に比べ0.2ポイントの低下」と発表された。この完全失業者数の減少が雇用者数の増大によるものであるならば、それは雇用情勢の改善であるといえるが、そうでないならば、依然として厳しい雇用情勢が進行していることになり、場合によると、もっと深刻な事態が進んでいるということができる。

今回の発表によると、本稿で指摘した7月の雇用増加から、8月は「就業者数は6361万人。前年同月に比べ10万人の減少。4か月ぶりの減少。就業者のうち、雇用者は前年同月に比べ16万人の減少。4か月ぶりの減少」（前月の7月に対して就業者は20万人減少し、雇用者は35万人、常雇は14万人減少している。）というように雇用者数は大幅に減少したのである。すなわち、雇用者数の増加による完全失業者数の減少ではないのである。

それでは完全失業者数の減少はなにによるものであろうか。同じく同発表によれば、就業者数が減少する中で、前月に対して自営業者8万人、家族従業者8万人が増加し、失業者に算入されない非労働力人口が前年同月に対して77万人増加し、前月の7月に比して31万人増加している。本文で言及したように、この非労働力人口の実態は四半期ごとの「労働力調査・詳細結果」によらなければならないため、7・8月のその状態は明らかにできない。ここで本文【図表1】を参照されたい。仮にこの時期の非労働力人口のうち就業希望者が増加しているのであれば、各種の失業者数が増加しているであろうし、そうではなく就業非希望者が増加しているのであれば、リタイア者が増大していることになる。おそらく両方の事態が同時に進行していると思われる。求職活動の困難やあきらめから、非労働力化が進み、雇用をめぐる情勢はいつそう厳しさを増しているということができる。

いずれにしても、雇用情勢の正確な把握のためには、個々の指標の数値だけで判断するのではなく、労働力・非労働力総体の動向や各指標の相互関連を検討することが必要である。

こうした雇用情勢の8月の動向からすると、本論でのべた内閣府と日本銀行の情勢把握は、日本銀行の見方により正確さを認めることができよう。なぜそうした違いが生じたのかという点を含め、雇用者数の増減に焦点をあてて次号において分析する予定である。